

2012年(平成24年)9月15日 土曜日

学校選択「反対」半数超

大阪市 住民説明会で調査

橋下徹大阪市長が「保護者の期待に応える」として導入を目指す義務教育の学校選択制について、市が住民説明会で賛否を尋ねたところ、反対が賛成を大きく上回ったことがわかった。

学校選択制は、入学時に一定区域内で小・中学校を選べる制度。橋下氏が昨年11月の市長選挙で「学校間の切磋琢磨で教育の質が上がる」などとして公約に掲げた。市教委は「特定の学校に生徒が集中する」と消極的だったが、橋下氏は選

挙前に開いた区民会議で好評だったとして「保護者の感覚とずれている」と批判。住民向け集会で直接声を聴くよう求めた。

市が3～5月、24区で住民が自由に参加できる「学校教育フォーラム」を開いたところ、「地域と学校の結びつきが弱くなる」と懐疑的な声が続出。20区のフォーラムでのアンケートで、「反対」「どちらか」というと反対」と「賛成」の割合は、小学校で62%対

24%、中学校は53%対30%だった。反対の理由は「学校と地域の関係が薄くなる」が一番多く、「学校間

で格差が生じ序列化が進む」などが続いた。

一方、都島、港など5区で幼稚園や保育所、小中学校の保護者を対象にアンケートしたところ、港区で中学校の選択制への賛成(49%)が反対(32%)を上回るなど、保護者では賛否が拮抗する傾向があった。

橋下氏は、フォーラムで

反対意見が強いのは「反対意見の人が多く集まるため当然」としている。市教委の担当者は「子育て世帯か否か、子どもが入学前か否かでも賛否は大きく異なる」。学校選択制導入の可否は秋以降、24区の公募区長が住民の意見などを元に区ごとに判断するという。

(尾崎文康)